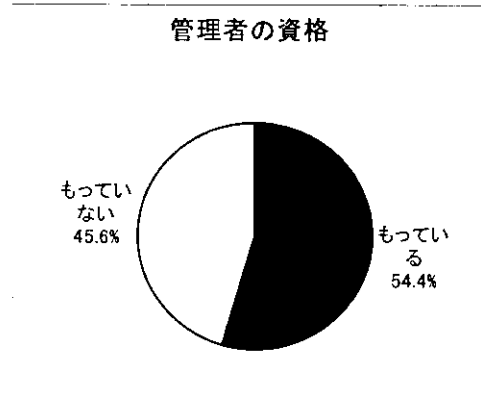


第2章 調査結果の概要（単純集計）

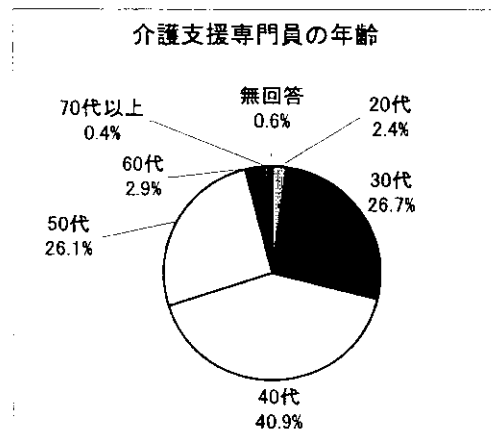
1. 介護支援専門員の男女比

介護支援専門員の男女比の割合は、女性が83%、男性が17%と、女性が多くの割合を占めている。



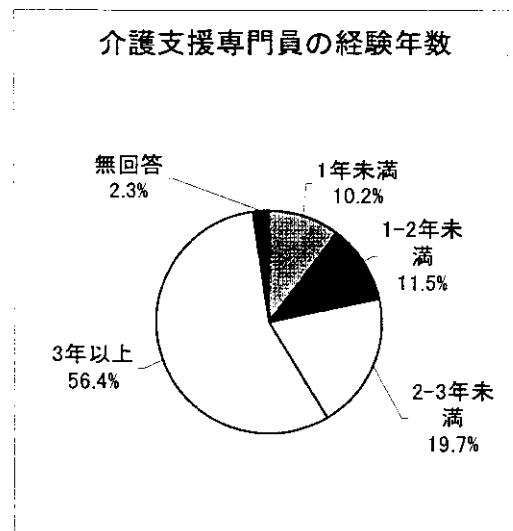
2 介護支援専門員の年齢

介護支援専門員の年齢構成は、40代が一番多く、40.9%を占めている。次いで、30代の26.7%、50代の26.1%と続く。30代から50代で93.7%を占めている。

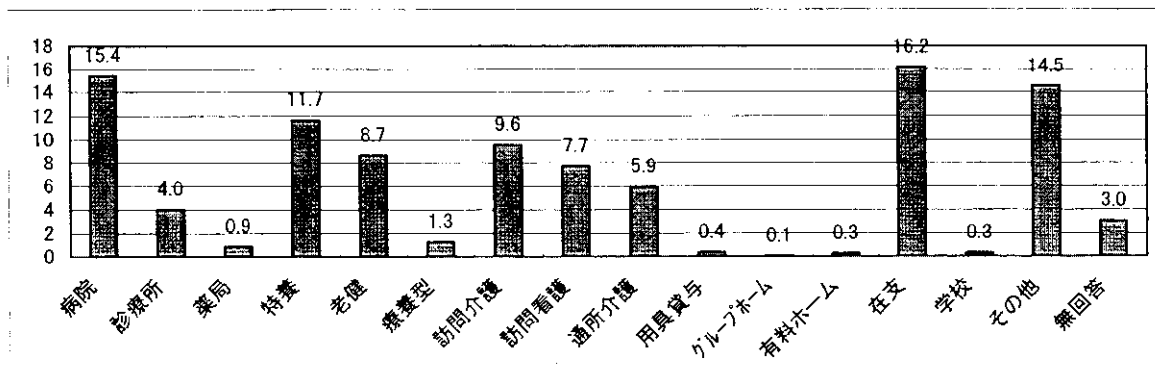


3 介護支援専門員の経験年数

介護支援専門員の経験年数は、3年以上が56.4%と一番多く、次いで、2年～3年の19.7%、1年～2年の11.5%と続いている。

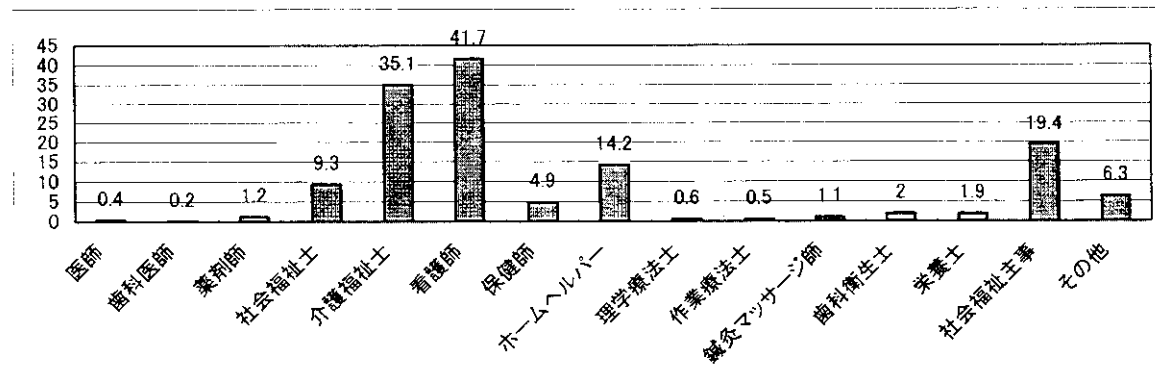


4 介護支援専門員になる前の勤務先



介護支援専門員が前職として勤務していた場所は、在宅介護支援センターが16.2%と一番多く、次いで、病院の15.4%となっている。また、特別養護老人ホームや訪問介護事業所、訪問看護事業所についても前職の勤務場所として多い傾向がうかがえる。

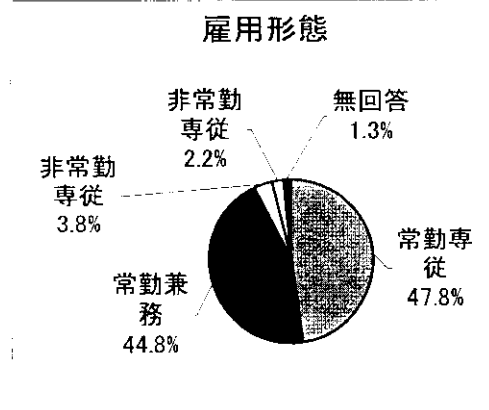
5 介護支援専門員が持っている資格



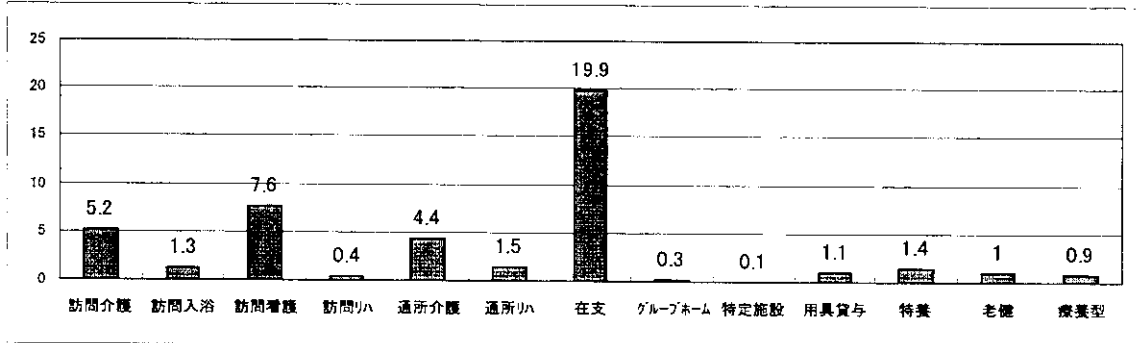
介護支援専門員が持っている資格は、看護師が一番多く、41.7%、次いで、介護福祉士の35.1%、社会福祉主事の19.4%、ホームヘルパーの14.2%、社会福祉士の9.3%と続いている。

6 介護支援専門員の雇用形態

介護支援専門員の雇用形態は、常勤専従と兼務を合わせて、92.6%を占めている。居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員は、ほとんど常勤であり、非常勤は6%に過ぎない。



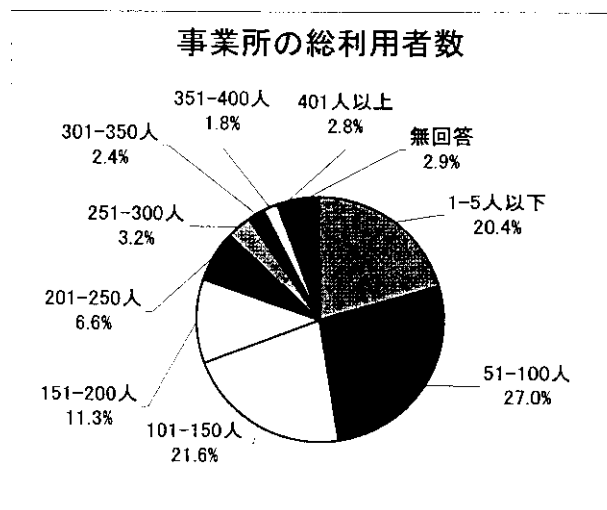
7 介護支援専門員の兼務実態



居宅介護支援事業所が、どのような事業所に併設しているかを調査したところ、在宅介護支援センターが、19.9%と一番多く、次いで、訪問看護の7.6%、訪問介護の5.2%、通所介護の4.4%と続いている。このことから、介護支援専門員は、在宅介護支援センターの業務を兼務している実態がうかがわれる。

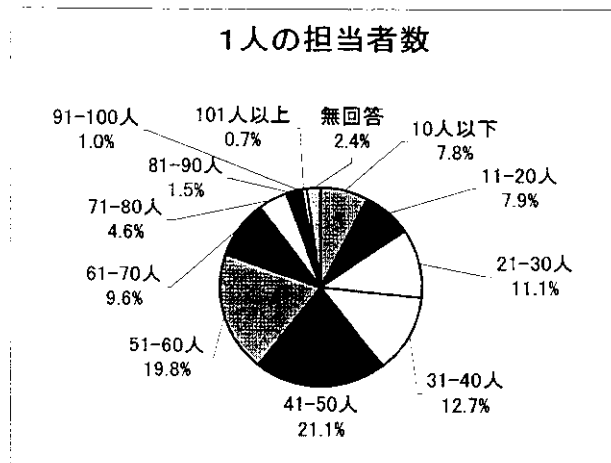
8 事業所の総利用者数

居宅介護支援事業所の総利用者数は、51人から100人が一番多く、27.0%、次いで、101人～150人の21.6%、1人～50人以下の20.4%、151人～200人の11.3%と続いている。一方、400人を超える事業所も2.8%存在している。



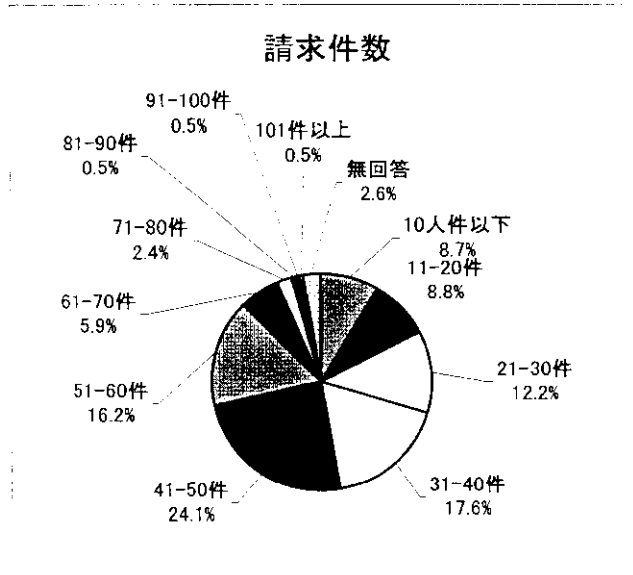
9 1人の介護支援専門員が担当している総利用者数

1人の介護支援専門員が担当している利用者数は、41～50人が一番多く、21.1%となっている。次いで、51～60人の19.8%、31～40人の12.7%と続いている。



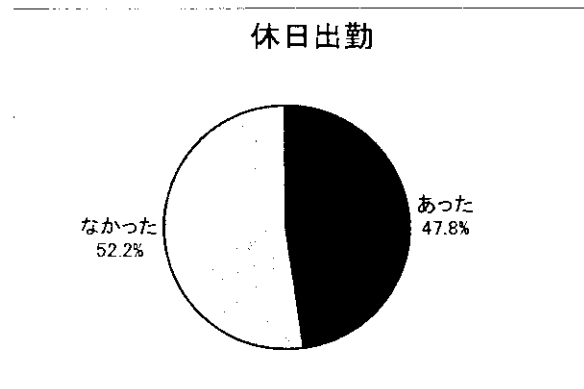
10 介護報酬を請求した件数

1人の介護支援専門員が、平成15年10月に居宅介護支援費を請求した件数は、41～50件が一番多く24.1%を占める。次いで、31～40件の17.6%、51～60件の16.2%の順となっている。



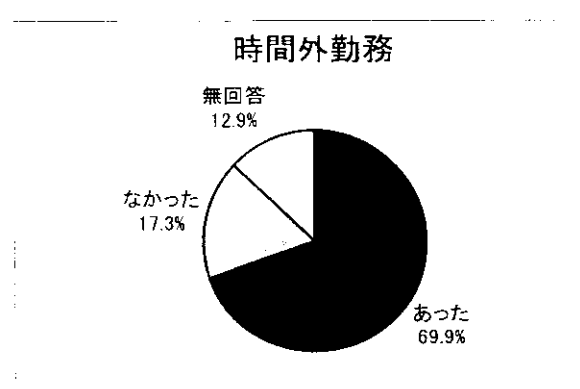
11 休日出勤の実態

平成15年10月において、介護支援専門員が休日出勤をしている割合は、47.8%となっている。



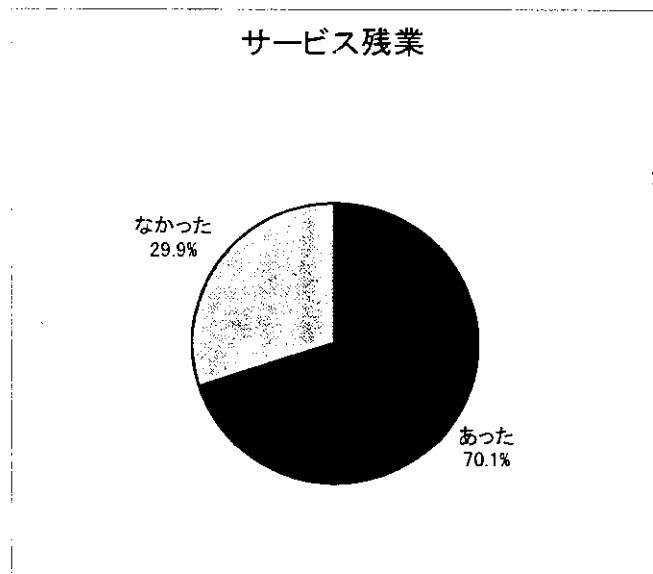
12 時間外勤務の実態

平成15年10月中において、介護支援専門員が時間外勤務を行った割合は、69.9%と高い割合を示している。



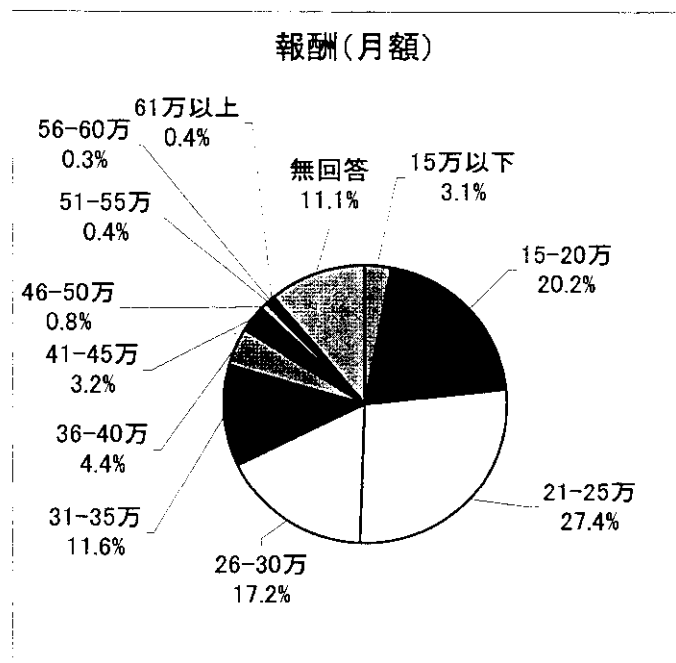
1 3 サービス残業の実態

平成15年10月において、介護支援専門員がサービス残業を行った割合は、70.1%となっている。



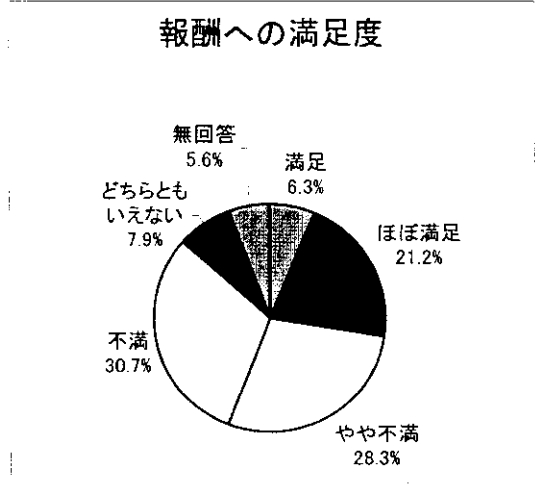
1 4 介護支援専門員の報酬（平成15年10月）

介護支援専門員の報酬は、21～25万円が一番多く27.4%を占める。次いで、26～30万円の17.2%、31～35万円の11.6%と続いている。30万円以下の報酬が67.9%と約7割を占めている。



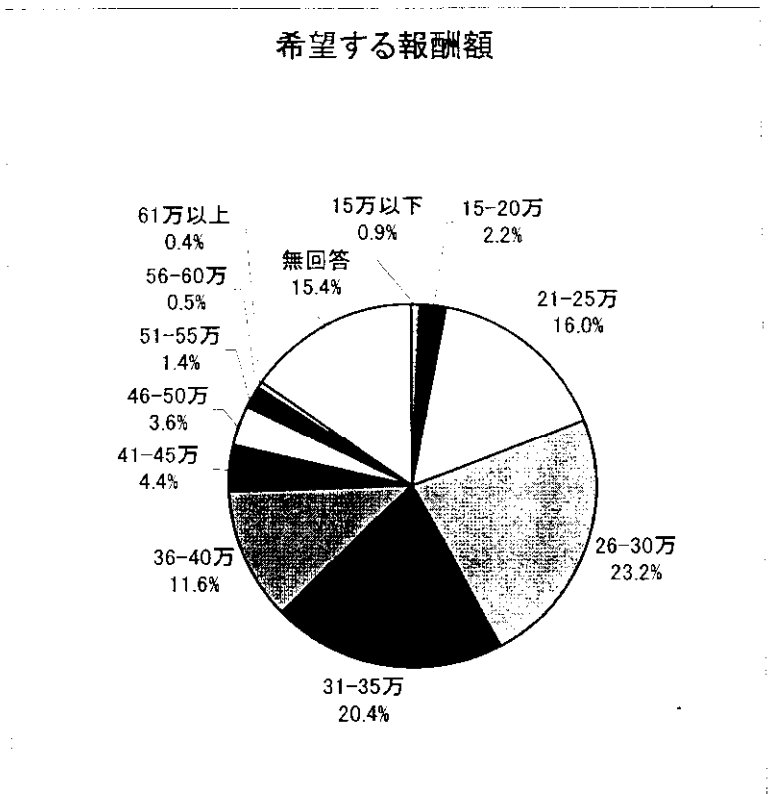
15 報酬への満足度

介護支援専門員は、30.7%が現在の介護報酬に不満を持っている。やや不満を加えると、59%の介護支援専門員が不満を持っていることがわかる。報酬に満足している割合は、「満足」と「ほぼ満足」を加え、27.5%にとどまる。

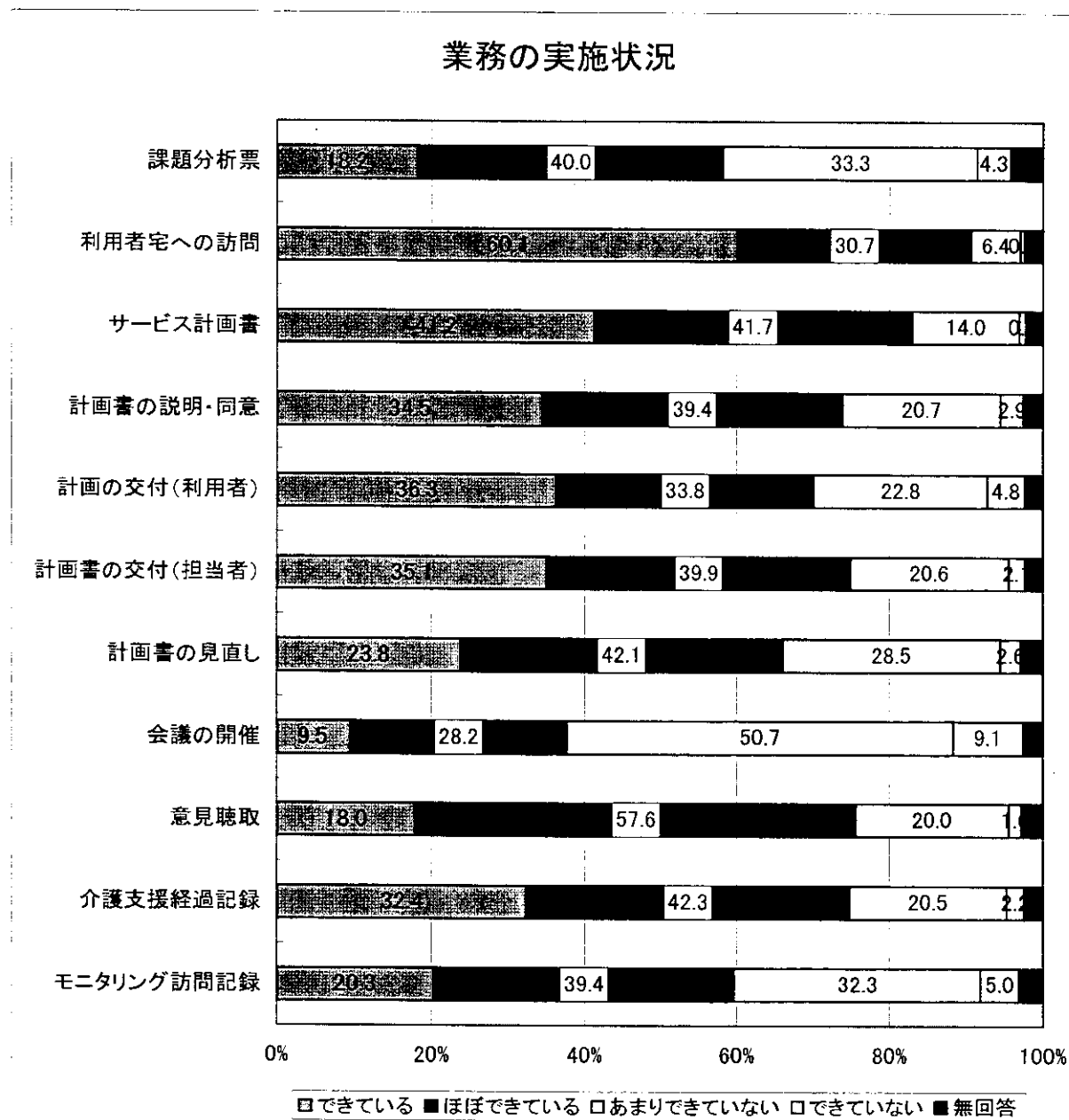


16 希望する報酬額

介護支援専門員が希望する報酬額は、26～30万円が一番多く、次いで、31～35万円の20.4%、21～25万円の16.0%の順となっている。介護支援専門員の半数は、26～35万円の報酬額を望んでいる。



1.7 居宅介護支援（ケアマネジメント）業務の実施状況



(1) 課題分析票の作成（アセスメントの実施）

課題分析票の作成については、「あまりできていない」と「できていない」を合わせると、37.6%となる。できない理由として、24.3%の人が「時間がない」を挙げている。

(2) ご利用者宅への訪問

利用者宅への訪問は、90.8%の割合でできていることがわかる。ただし、できていない介護支援専門員も6.9%いる。できない理由としては、時間がないことを挙げている。

(3) サービス計画書（ケアプラン）の作成

サービス計画書の作成は、82.9%の割合でできていることがわかる。しかし、できていない割合が14.9%いる。

(4) サービス計画書（ケアプラン）の説明と同意

サービス計画書（ケアプラン）をご利用者に対して説明し、同意を求めることについては、73.9%ができている。ただし、「あまりできていない」「できていない」が23.6%あり、できない理由として11.2%の人が「時間がない」を挙げている。

(5) サービス計画書（ケアプラン）の交付（利用者）

利用者に対するサービス計画書（ケアプラン）の交付については、70.1%ができている。しかし「あまりできていない」「できていない」を合わせると27.6%の人ができていない。できない理由として10.3%の人が「時間がない」を挙げている。

(6) サービス計画書の交付（サービス担当者）

事業者に対するサービス計画書（ケアプラン）の交付については、75.0%ができている。しかし、「あまりできていない」と「できていない」を合わせると、22.7%ができていない。できない理由としては、11.6%の人が「時間がない」を挙げている。

(7) サービス計画書（ケアプラン）の見直し

サービス計画書（ケアプラン）の見直しについては、65.9%ができているが、31.1%ができていない。できない理由として17.7%の人が「時間がない」を挙げている。

(8) サービス担当者会議の開催

サービス担当者会議については、37.7%ができているが、59.8%ができていない。できない理由として31.8%の人が「時間がない」を挙げている。

(9) サービス担当者への意見聴取

サービス担当者への意見聴取については、75.6%ができているが、21.6%ができていない。できない理由として11.9%の人が「時間がない」を挙げている。

(10) 介護支援経過記録

介護支援経過記録については、74.7%ができているが、22.7%ができていない。できない理由として15.9%の人が「時間がない」を挙げている。

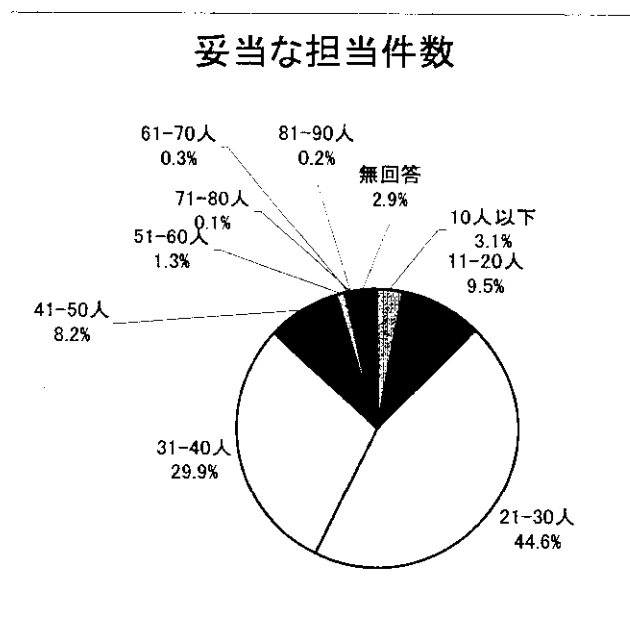
(11) モニタリング訪問の記録

モニタリング訪問の記録については、59.7%ができているが、37.3%ができていない。できない理由として21.0%の人が「時間がない」を挙げている。

18 妥当な担当件数

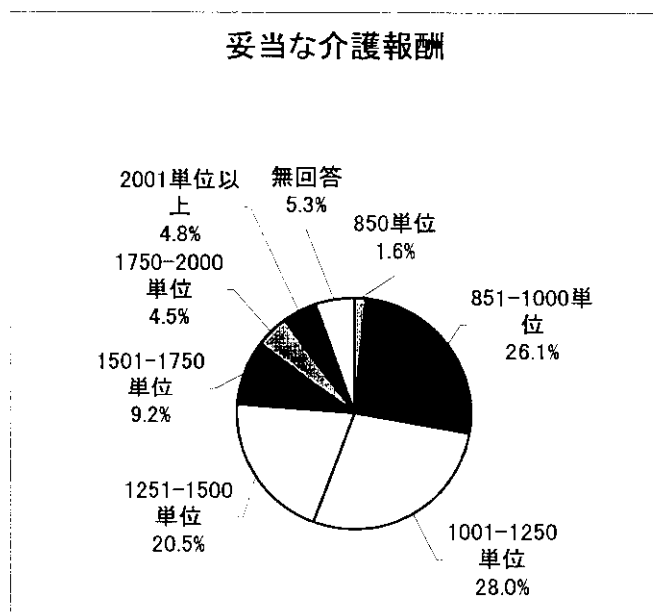
妥当な担当件数は21～30人が一番多く44.6%、次いで31～40人の29.9%、11～20人の9.5%と続いている。

21～40人が妥当と考えている介護支援専門員が74.5%いる。



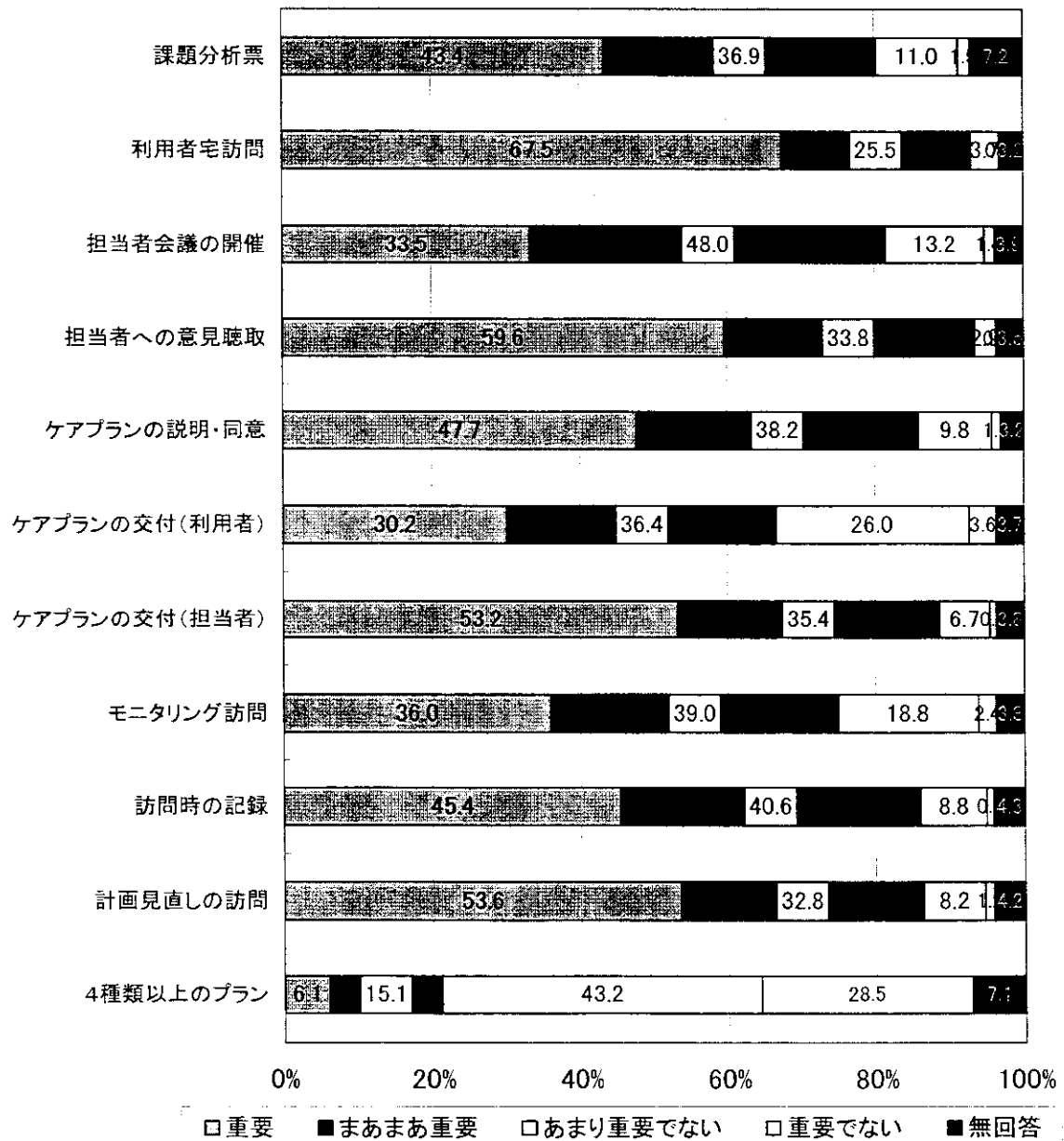
19 妥当な介護報酬

妥当な介護報酬は1,001～1,250単位が一番多く28.0%、次いで851～1,000単位の26.1%、1,251～1,500単位の20.5%と続いている。



20 居宅介護支援（ケアマネジメント）の重要な項目

評価項目の重要度



(1) 課題分析票の作成

課題分析票は80.3%が重要であると考え、12.5%が重要でないと考えている。

(2) ご利用者宅への訪問

利用者宅への訪問は93.0%が重要であると考え、3.8%が重要でないと考えている。

(3) サービス担当者会議の開催

担当者会議の開催は81.5%が重要であると考え、14.6%が重要でないと考えている。

(4) サービス担当者への意見聴取

担当者への意見聴取は93.4%が重要であると考え、3.1%が重要でないと考えている。

(5) ご利用者へのケアプランの説明・同意

ケアプランの説明・同意は85.9%が重要であると考え、10.9%が重要でないと考えている。

(6) ご利用者へのケアプランの交付

ケアプランの交付（利用者）は66.6%が重要であると考え、29.6%が重要でないと考えている。

(7) サービス担当者へのケアプランの交付

ケアプランの交付（担当者）は88.6%が重要であると考え、7.6%が重要でないと考えている。

(8) 月1回のモニタリング訪問

モニタリング訪問は75.0%が重要であると考え、21.2%が重要でないと考えている。

(9) モニタリング訪問時の記録

訪問時の記録は86.0%が重要であると考え、9.7%が重要でないと考えている。

(10) 計画見直しのための訪問

計画見直しの訪問は86.4%が重要であると考え、9.4%が重要でないと考えている。

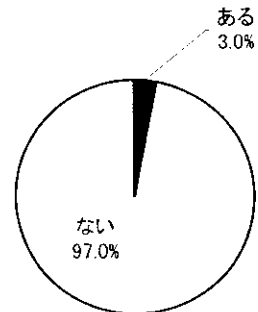
(11) 4種類以上のサービスを盛り込んだケアプラン

4種類以上のプランは21.2%が重要であると考え、71.7%が重要でないと考えている。

2.1 不正請求につながる不適切な指示

わずか3%ではあるが、不正請求につながる不適切な指示があった。

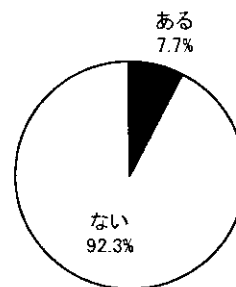
不正請求につながる不適切な指示



2.2 ケアプラン作成における公平・中立に反する不適切な指示

わずか7.7%ではあるが、公平・中立に反するような不適切な指示があった。

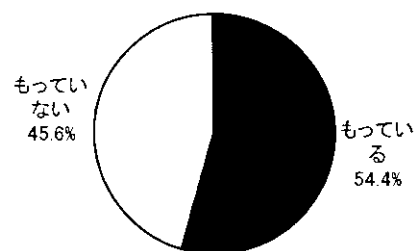
公平・中立に反する指示



2.3 管理者の介護支援専門員の資格

管理者は、54.4%の方が介護支援専門員の資格を持っているが、介護支援専門員の資格を持っていない管理者も45.6%いる。

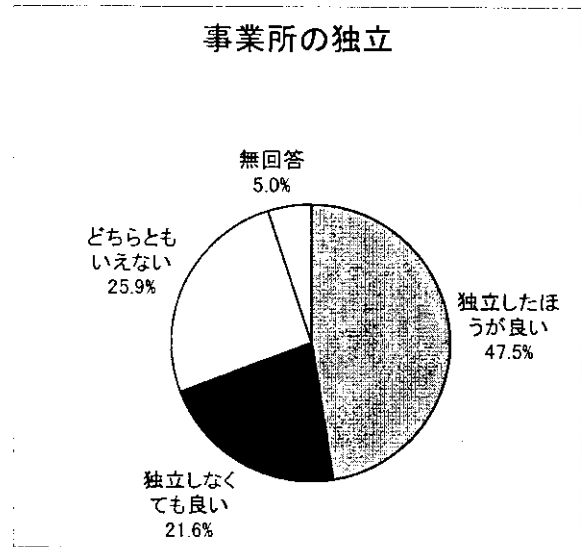
管理者の資格



2.4 事業所の独立

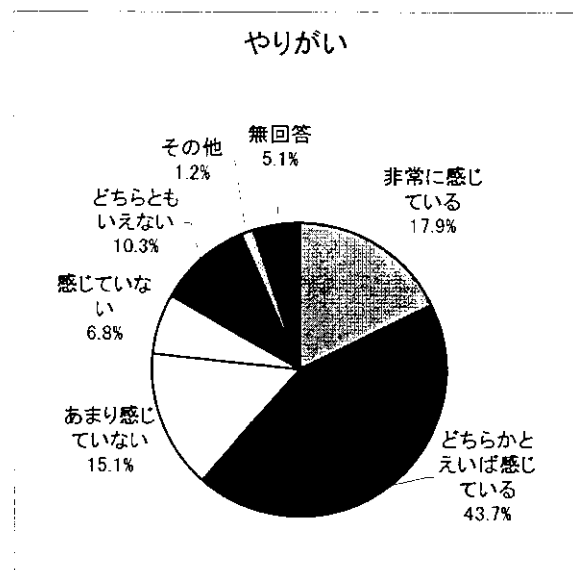
事業所の独立については、47.5%の人が「独立したほうが良い」と考えており、「独立しなくても良い」と考えている人は、21.6%であった。

事業所が自立すべきとの意見は、多くの介護支援専門員から意見として寄せられた。



2.6 介護支援専門員としてのやりがい

介護支援専門員としてのやりがいについては、17.9%の人が「非常に感じている」と回答し、43.7%の人が「どちらかといえば感じている」と回答しており、あわせて60.6%の介護支援専門員が、やりがいを感じている。



2.7 現在の悩み

制度のことで悩んでいる人が最も多く35.4%で3分の1強、次いで利用者のもので悩んでいる人が18.8%となっている。

